広島民報

2019年10月27日 第2546号
月3回刊
日曜日発行

発行所 広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082)228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1ヵ月 240円(送料123円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社 2019年

日本共産党・辻つねお県議
教育・子育て充実の県政を
本会議一般質問(下)

広島県議会の9月25日の本会議で、日本共産党の辻つねお議員がおこなった一般質問の後半を前号に続いて紹介します。

子ども医療助成拡充 15年間も据え置き

辻議員は、子どもの医療費助成制度の対象年齢の引き上げを一貫して要求し続けています。今年2月の本会議では、辻議員の質問に湯崎英彦知事は「自治体によって子どもたちが受ける医療サービスに差が生じることは適当でないと考えている」と答弁しました。

辻県議は、県が入通院とも対象年齢を就学前まで引き上げた2004年から15年間も据え置いている間に、県内23市町の全てが対象年齢を引き上げて県の制度を上回り、自治体による差が大きくなったことは「知事の本意ではないと思う」と指摘。湯崎知事が拡充を決断するよう求めました。

湯崎知事は「サービスに差が生じるのは適当でないため、本県としては、国が全国一律のサービスとして提供するよう働きかけている」と答えました。

保育所副食費の滞納 退所強制はできない

3～5歳児の幼児教育・保育の無償化に伴い、現在は保育料に含まれている給食の副食費が実費負担となる問題で、辻議員は、副食費の支払いを滞納すれば保育の利用を中断する可能性があると国の質疑応答集で示唆されていることを懸念。「保育の中断は、子どもに深刻な事態を招きかねない」とただしました。

田中剛健康福祉局長が「児童福祉法第24条1項では、市町村は保育を必要とする子どもについて、保育所等において保育しなければならないとされている。そのため、仮に保護者が副食費を滞納したとしても、直ちに子どもを強制的に退所させることはできない」と答えました。

県立高校にエアコン設置を

県立高の82校のうち71校にはPTAがエアコンを設置した教室がありますが、11校は未設置です(82校の計153教室のうち106教室が未設置)。そこで県は昨年度、エアコン未設置の教室にスポットエアコンを導入しましたが、「音がうるさい」「無人で使用すれば室温が0・5度下がるが、生徒が30人いると室温が1～2度高くなり、蒸し風呂状態になる」などの実態があります。

辻議員は「この際、正式なエアコンを設置すべきだ」と要求。山口県でPTAがエアコンを設置していない教室に今年度から県が負担して設置することにした新たな施策を紹介し、山口県と同様に広島県も負担するよう求め、公費でエアコンを設置している都道府県の数を尋ねました。

平川理恵教育長は、全国で13都府県がエアコン設置に公費を負担していると回答。そして、スポットエアコン導入後の効果と課題を検証し、必要な対策を検討したいと答えました。

一般質問に立つ辻議員＝9月25日、県議会

高校入学準備金 給付型に改めよ

県は、県立高校の制服や教科書などの購入に活用できる入学準備金として5～15万円を700人に貸し付ける制度の創設を今回の9月議会に提案。辻議員は、入学準備金を貸し付けでなく、給付型に改めるよう求めました。

平川教育長は「高校教育は義務教育とは異なり、就学にかかる経費は自己負担が原則」と説明しました。

私学助成の拡充へ 県の補助を減らすな

私学の高校の授業料について国は来年4月から、年収590万円未満の世帯を実質無償化します。県は現在、年収250万円までの世帯を無償化し、350万円までの世帯に3分の2を補助しており、国の無償化に県がどのように上乗せするか注目されます。

14年に国が就学支援金を拡充した際、文科省が「広島県は授業料などの軽減制度を改善しなかった16道県の一つ」と指摘した経緯があり、辻議員は「今回は、決してこのようなことがあってはならない」と強調。年収910万円までの世帯を無償化する福井県の制度を紹介し、私学助成の大幅な拡充を求めました。

森永智絵環境県民局長が「国の制度改正の本県への影響や他県の対応状況なども勘案しながら検討していきたい」と答えました。

教員の未配置問題 正規で大幅採用を

県内で必要な教員数を確保できない公立学校が相次ぎ、県教委が未配置数は4月8日の2人から9月2日の33人へと拡大したと公表。辻議員は、定数内臨時的任用教員数が昨年より62人増えて692人となっているのを縮小するよう求め、「身分の安定した正規教員を大幅に採用することが教員未配置の解決法でもある」と提案しました。

平川教育長は「教職員の配置については、安定した学校運営を行うために、できる限り本務者を配置することが望ましい」と答えました。

少人数学級 中学校まで拡大を

35人以下で編成する少人数学級が小学2年までにとどまっているのは広島、大阪、熊本の3府県だけで、最も遅れています。辻議員は「他県では単県持ち出しで少人数学級を実施している中、なぜ広島県では35人以下学級が進まないのか」とただし、中学校卒業まで計画的に拡大していくよう求めました。

平川教育長は「義務教育における少人数学級の拡充は、国が責任を持って標準法の改正を行い、導入されるべきものと考えている」と答えました。

高校生に働くルール ハンドブック作成を

高校の新卒生の3年以内の離職率が39・3%にのぼります。辻議員は、島根県が労働者の権利と人間らしく働くルールを高校生や青年が学ぶ機会を保障するために作成した「働くルールハンドブック」を紹介。広島県でも同様のハンドブックを作成し、すべての高校の生徒に配布し、授業でも活用するよう求めました。

佐伯安史商工労働局長は「高校生が将来の就職に備え、働くルールについて学ぶことは、安心して働くためにも重要である」と答えました。

(おわり)

広島県議会生活福祉保健委
公的病院再編に広がる不安

広島県議会で9月27日、生活福祉保健委員会があり、日本共産党の辻つねお議員は、公的病院の再編・統合について質疑をしました。厚労省が9月26日、診療実績が乏しく再編・統合の議論が必要と判断した全国424の病院名を公表し、広島県では13病院が対象になっています。

辻議員は「国の基準を機械的に当てはめて該当した病院名が公表され、住民に不安や心配が広がっている」と指摘。医療介護計画課の福永裕文課長は「患者さんのアクセスなど地域の実情を慎重に議論する必要がある」と説明しました。

辻議員は「今回の再編は医療費抑制やベッド数削減が根底にあり、これを進めれば地域医療が弱体化するのではないか」と質問。福永課長は「地域医療の弱体化につながらないように慎重にやっていきたい」と答えました。

地下水

厚生労働省が行った9月末の再編・統合を促す医療機関の公表は、さらなる地域医療崩壊をもたらすしかないものです◆県内では13病院が名指しされましたが、これは全都道府県に作らせた「地域医療構想」をてこにした、政府の病床削減による医療費減らしのみを目的にした方針の具体化。県が国の指示で2016年に策定した同構想は、病床を4600以上減らす目標を示しています◆今回の公表に対し、子どもを産み育てられる地域にと、お産に必要な医療機器購入費や助産師人件費を補助している地元の赤十字病院が名指しされた庄原市の担当部長は中国新聞の取材に、「絶対に(同病院の)弱体化は避けなければならない」(同27日付)と答えています◆同省は、これをもとに同構想の再検討まとめるよう都道府県に要請しますが、再編・統合されれば、患者は公的医療からさらに遠ざけられます。住民の健康を守る地域医療体制の確保・構築へ、幅広い共同を基礎にした運動の前進が、まさに切実に求められる事態です。

(ま)